

事務事業名		防災機器維持管理事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	015 やすらぎのある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	222 防災対策の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	011 地震・津波対策の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		災害対策基本法		予算科目	
所属	部課名	総務部防災管理室		会計 款 項 目 事業 01 09 01 05 03	
	課長名	及川 吉郎		事務事業区分	
	係名	電話		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	担当者	清水 尚成	内線	239	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市地域防災計画に定める防災体制の万全を期するため、防災行政無線等の保守・点検を行うとともに、各種防災受信機のメンテナンスを行い、災害発生時における確実な運用を確保する。 事業費は、防災行政無線の保守点検委託料、電波利用料等に支出される。					
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量(千円)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		
前年度実績(前年度に行った主な活動) 防災行政無線の保守点検(年1回)、防災行政無線等の修繕、防災センターへ防災行政無線親局予備機の設置、津波警報塔の管理委託等		
今年度計画(今年度計画している主な活動) 防災行政無線の保守点検(年1回)、防災情報メール配信機器更新、津波警報塔の管理委託等		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内に設置されている防災関連機器		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 常時正常に起動できる状態を維持し、災害発生時における迅速・確実な起動を確保する。		
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 防災情報を速やかに伝達する。		
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
名称		単位
ア	防災行政無線の保守点検数	回
イ	津波警報塔委託吹鳴回数	回
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
名称		単位
カ	防災行政無線(親局・子局)台数	台
キ		
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	防災行政無線・防災関連機器作動不良件数	件
シ	防災行政無線・防災関連機器作動不良対応率	%
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円			5,100		
		その他	千円	2,916	9,429	5,330	4,114	
		一般財源	千円	21,051	22,599	25,090	21,067	20,964
	人件費	事業費計(A)	千円	21,051	25,515	25,090	35,596	27,943
		正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2
		延べ業務時間	時間	300	300	300	500	500
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	22,251	26,715	26,290	36,796	29,943
⑤活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1
	イ	回	12	12	12	12	12	12
	ウ							
⑥対象指標	カ	台	198	198	199	200	200	201
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	件	0	0	0	0	0	0
	シ	%	100	100	100	100	100	100
	ス							

事務事業ID	0018	事務事業名	防災機器維持管理事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

災害から市民の生命・財産を守るため、これまで様々な防災関連機器を整備してきたが、災害発生時においては、迅速な情報の伝達は何よりも重要であることから、各種防災情報機器のメンテナンスを行い、災害発生時における確実な運用を確保する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の際には、巨大な津波により多くの方々が犠牲となったことから、災害からの早期の避難を促し、市民の生命を守るために、住民への迅速かつ確実な防災情報の伝達が必要である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 災害に強いまちづくりのためには、防災関連機器の整備・点検は欠くことができない。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 災害から市民の生命を守ることは、市の重要な責務であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 防災関連機器を対象とした事業であり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 保守に関しては、専門の業者に委託しており、現在の水準で維持することが望ましい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 市の責任で実施しているものであり、廃止・休止は考えられない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 機器の正常な動作を維持するためには保守点検が必要であり、定期点検回数も適切な回数である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 機器の保守点検には高度な専門知識を必要とし、現在の管理方法以外に維持できる手段はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 防災関連機器による情報伝達は、市民に等しく防災情報を伝えており、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	専門業者への業務委託により、常時正常な起動環境が確保されている。市民への防災情報の伝達にあたっては、様々な媒体による仕組みを構築しているが、その中核となるのは防災行政無線設備であることから、本事業の継続実施により常時正常な軌道環境の確保を図る。